

補助対象事業		①新商人育成支援事業(家賃)	
概要		補助対象者が、商店街の空き店舗に、新規創業者を新規出店させる際の、改装費や広告費、最長1年間の家賃を支援することで、次世代を担う商店主の誘致と空き店舗の解消を推進し、商店街を振興する。	
出店者		以下の条件を全て満たすもの ① 初めての創業で商店街への出店を計画する者 ② 補助対象者が、商店街の賑わい創出に資すると認め、かつ、テナントリーシングの観点からも適当と認め、出店の同意をしたもの ③ 商店街組織等へ加入し、その活動に積極的な参加が可能な者 ④ 出店場所での事業継続が見込める者 ⑤ 倉敷市税を完納しているもの ⑥ 飲食店の場合、午後6時を境に夜間に比べ昼間の営業時間が長いこと。 ※昼間とは、午前6時～午後6時、夜間とは午後6時～午前6時とする。 ⑦ 防火設備の設置など必要な対応がなされていること。 ⑧ 実績報告までに特定創業支援等事業の支援を受けること	
補助対象経費		使用料・賃借料	
補助率		補助対象経費の1／3以内	
補助上限額		年間30万円(年度末まで)	
申請書類	交付申請	商店街団体が作成・準備するもの	出店者が作成・準備するもの
		《改装費と合わせて申請の場合》	
		様式1号 補助金交付申請書 様式2号 事業計画書 様式3号 収支予算書	賃貸借契約書 賃貸部分と店舗の用に供する部分が確認できる図面 特定創業支援等事業による支援を受けたことの証明書※ ※申請時点で取得済の場合 事前確認報告書
		《家賃のみで申請の場合》	
	変更	様式1号 補助金交付申請書 様式2号 事業計画書 様式3号 収支予算書 様式4号 商店街調書 商店街団体が事業実施を認めた議事録 商店街団体の定款等 空き店舗の位置図	賃貸借契約書 賃貸部分と店舗の用に供する部分が確認できる図面 様式5号 出店者調書 様式12号 誓約書 初月家賃が日割の場合、内容が確認できる書類 補助対象事業の内容が確認できる図面 写真(補助事業実施前のもの) 出店者の市税納税証明書 (法人の場合)全部事項証明書
		様式6号 補助金変更承認申請書 様式7号 事業計画書(変更後) 様式8号 収支予算書(変更後)	事業の見積書 事業内容が確認できる図面
		実績報告	様式9号 補助事業実績報告書 様式10号 事業実績書 様式11号 収支精算書
備考		○ 空き店舗とは、退店後30日(新築の場合は概ね1年)以上テナント募集期間があった店舗 ○ 賃貸関係が生計同一または3親等以内の親族の場合は補助対象外 ○ 事業内容の確認等のため、上記以外の書類の提出を求める場合があります。	